



日本共産党品川区議会議員

週刊 みやざき かつとし 克俊 ニュース

2010年8月29日 No.718

事務所：品川区豊町6-2-1 Tel.3786-6674



共産党 品川

検索

住宅政策が大転換に!?

住宅供給から情報提供にシフト



販売不振の再開発マンションの売り出し看板がアチコチに出されている。再開発はさらにすすめながら区営住宅を建設しないのはスジが通らない。

都営住宅、区営住宅の増設要望に対して、品川区は区内に4千戸の公営住宅があることと、区内にある2万5千戸の空き家を有効活用する方針を理由にして区営住宅を増設しません。空き家の活用だけで区民の要望に応えられるのでしょうか。

先の区議会本会議で区営住宅増設を求めた私(みやざき)の質問に品川区は、08年の住宅都市統計調査で21万3千戸の住宅戸数に対して、同時期の住民基本台帳の世帯数が18万8千世帯。差し引きで空き家が2万5千戸にのぼると説明。区はこの空き家を活用することで住宅を増設せずに、都営住宅・区営住宅の対象になる所得の少ない方々や高齢者の方々の住宅を確保したいという考えです。区は、空き家活用のために住宅情報センターを設置する方針で、今後、内容のPRや空き室活用の考え方を検討するとのべています。しかし、こうしたやり方だけでは区営住宅の「替わり」にはなりません。

住宅情報の提供は大事だが、 区営住宅を増設すべきです

品川区は、区営住宅を建設しない代わりに住宅の情報を発信するセンターを設置するという方針ですが、それなら、区営住宅に申し込んでも入れない方々は区営住宅並みの家賃、住環境は保障されるのでしょうか。

区営住宅はここ5年間、応募が毎年600から800世帯もいるのに、入れたのは7世帯から24世帯だけ。都営住宅の応募も一般住宅が毎回35倍前後、単身者向けが60倍前後にのぼっています。低廉な家賃の住宅を求める区民の願いは切実です。品川区には区営住宅を増設して「品川に住み続けたい」という願いに答えることが求められています。

こうしたなかで品川区は住宅をどうするか、住宅情報センターはどう考えているか、区の説明を要約すると、①住宅情報センター

は住宅情報をわかりやすく一元的に、区民ニーズに合ったものを提供できるようにしたい。区の窓口での一本化を考えている。②密集地域とか八潮団地からの住み替え事業も検討したい。③今年度は内容の検討と調整。住宅情報冊子の作成と平成23年度から住み替え事業の実施や各種情報発信を予定している。というものの、住宅問題は「民」の財産の中で確保するのが原則であり、区営住宅の建設も家賃助成など金銭的支援も考えていないと強調しています。高齢者、低所得者の住宅確保

区営住宅^{建設}から撤退の長期計画

濱野区長が策定した「長期基本計画」(09年度～18年度の10年計画)は、人口減少見込みと空き家を理由に、「行政、公社・公団が公的賃貸住宅を直接供給するしくみから、住宅ストックと民間住宅市場を重視した住宅政策を推進する」。あわせて、区営住宅は「セーフティネットの拠点として機能させ、適正な管理と更新を図る」とのべています。

これは、区営住宅は増設しないという宣言であり、現在の区営住宅は、特に住宅に困窮している方に絞るという考えを示したものです。この長期基本計画は「住み続けたいまちしながわ」をメインスロー

ガンにしていますが、低所得者、高齢者の住宅に冷たい姿勢がはつきりしています。

一方、長期基本計画は、品川区が羽田空港国際化と新幹線品川駅停車で、国際都市としてのポテンシャルが高まっているとして「魅力的な市街地の整備」が必要だとして、五反田、大崎、大井町、天王洲、武蔵小山駅周辺、西五反田三丁目、品川シーサイド駅周辺、目黒駅前地区などで大規模再開発をさらに拡大する方向です。再開発の高級マンションが販売不振なのに建設を推進しながら、区営住宅を建設しないのはスジが通りません。

が困難ななかで住宅情報を提供することは大事ですが、区営住宅は増設しない方針を切り替えて増設するべきです。

無料
弁護士
が対応

9月17日(金) Pm 6:30

みやざき克俊事務所

生活相談は随時受付

